

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月19日

上場会社名 **株式会社 ケー・エフ・シー** 上場取引所 大証（市場第2部）  
 コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 俊介 TEL (06) 6363-4188  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 堀口 康郎 配当支払開始予定日 平成20年6月23日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,786	△13.7	589	△38.5	460	△47.5	304	△68.6
19年3月期	25,231	17.9	958	204.9	877	189.0	970	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	46	08	—	—	6.5	2.3	2.7
19年3月期	146	68	—	—	22.5	4.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	17,966	4,769	4,769	25.8	700	74	
19年3月期	21,855	4,864	4,864	21.8	720	04	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,632百万円 19年3月期 4,760百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,873	△48	△1,054	2,337
19年3月期	△431	△200	△481	1,566

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	16	16	105	10.9	2.5
20年3月期	—	—	—	11	11	72	23.9	1.5
21年3月期(予想)	0	0	0	11	11	—	20.0	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	8,350	△7.7	△220	—	△265	—	△280	—	△42	35
通期	22,000	1.0	775	31.4	675	46.6	330	8.3	49	91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 7,378,050株 19年3月期 7,378,050株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 766,700株 19年3月期 766,100株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	19,630	△13.4	420	△51.4	302	△62.2	257	△67.8
19年3月期	22,669	20.1	863	183.4	800	150.2	800	778.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	38	94	—	—
19年3月期	120	98	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	17,211		4,496		26.1	680	08	
19年3月期	21,075		4,671		22.2	706	51	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,496百万円 19年3月期 4,671百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,800	△8.0	△150	—	△200	—	△250	—	△37	81
通期	20,000	1.9	700	66.6	600	98.4	300	16.5	45	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした雇用・個人消費も順調に回復し、概ね堅調に推移しましたが、下半期に表面化した「サブプライムローン問題」の影響による全世界的な信用収縮と長期化する原油・鉄鋼等の原材料コストの高騰により景気の先行きが懸念される状況になっております。

このような状況の中、当社グループは「付加価値の高い技術提案型営業」と「総コストの圧縮」を最重要課題とする営業活動を展開する従来の方針に加え、大幅な機構改革により効率的な組織の構築と人事一新を実施し、営業基盤の強化を積極的に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、217億86百万円（前期比13.7%減）で、その内訳は商品売上高が107億30百万円（前期比18.8%減）、完成工事高は110億55百万円（前期比8.0%減）、受注工事高は108億48百万円（前期比4.8%増）となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

#### [ファスナー事業部門]

耐震補強工事に関連する「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が増加し、売上高は84億32百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### [土木資材事業部門]

当社グループ独自の工法である「FIT工法」の積極的な営業活動を展開しましたが、トンネル工事の着工の遅れ等があり、売上高は76億98百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

#### [建設事業部門]

公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受け、売上高は56億55百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

#### [営業利益・経常利益・当期純利益]

販売費及び一般管理費につきましては、42億38百万円（前年同期比9.0%減）となりましたが、売上高の減収により、営業利益は5億89百万円（前期比38.5%減）となりました。又、営業外損益につきましては有利子負債のより一層の圧縮に努めましたが、経常利益は4億60百万円（前年同期比47.5%減）となりました。又、特別損益につきましても、退職給付制度終了益などの影響もあり、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討した結果、当期純利益は3億4百万円（前年同期比68.6%減）となりました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料3. (6) 「会社に対処すべき課題」(添付資料7ページ参照)に記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、平成21年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

〔連結〕

売上高	220億00百万円	〔前年同期比	1.0%増〕
営業利益	7億75百万円	〔前年同期比	31.4%増〕
経常利益	6億75百万円	〔前年同期比	46.6%増〕
当期純利益	3億30百万円	〔前年同期比	8.3%増〕

〔単独〕

売上高	200億00百万円	〔前年同期比	1.9%増〕
営業利益	7億00百万円	〔前年同期比	66.6%増〕
経常利益	6億00百万円	〔前年同期比	98.4%増〕
当期純利益	3億00百万円	〔前年同期比	16.5%増〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は179億66百万円と前連結会計年度末に比べ、38億88百万円減少しました。

これは主として、売上債権等の流動資産が33億68百万円減少したためであり、特に完成工事未収入金と売掛金の減少が大きかった要因は当社グループの売上が下半期に偏る季節要因を受けなかったためであります。又、負債は131億97百万円と前連結会計年度末に比べ37億93百万円減少しました。これは主として、支払手形及び工事未払金の減少によるものと長期借入金の返済によるものであります。なお、少数株主持分を含めた純資産は47億69百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.0ポイント増加しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加し、23億37百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益5億60百万円(前年同期比32.8%減)となりましたが、売上債権が36億71百万円減少したことなどにより、18億73百万円の収入(前年同期は4億31百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出などにより、48百万円の支出(前年同期は2億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は借入金等の返済を順次進めたことなどにより、10億54百万円の支出(前年同期は4億81百万円の支出)となりました。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	17.25	19.33	21.78	25.79
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.53	26.54	21.94	19.26
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.10	—	—	3.20
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.78	—	—	13.59

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成18年3月期及び平成19年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視することを基本とし、財務体質の一層の強化のため内部留保の充実も勘案のうえ、成果の配分を行うことを方針としております。

平成20年度の期末配当金につきましては、前年度の1株につき16円の配当から記念配当の5円を除いた、1株につき11円の配当を実施してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。

①業界の動向等

当社の事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や、道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため公共投資の削減などの動きや建設業界の動向の影響を受ける可能性があります。

②事業内容の見直し

当社は上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③売上の季節変動

当社の業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の高騰

昨今の鉄鋼・石油などの原材料価格の高騰につき、当社製品もこれら原材料に大きく依存しており、市況動向によっては更なる影響を受ける可能性があります。

⑤資金調達に関する重要事項（重要な財務制限事項）

当社グループの借入金には、シンジケート・ローンが含まれており、以下のような財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

直近決算期（中間を含めない）の連結貸借対照表に記載される純資産額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期（中間を含めない）の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持する。

⑥減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑧人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

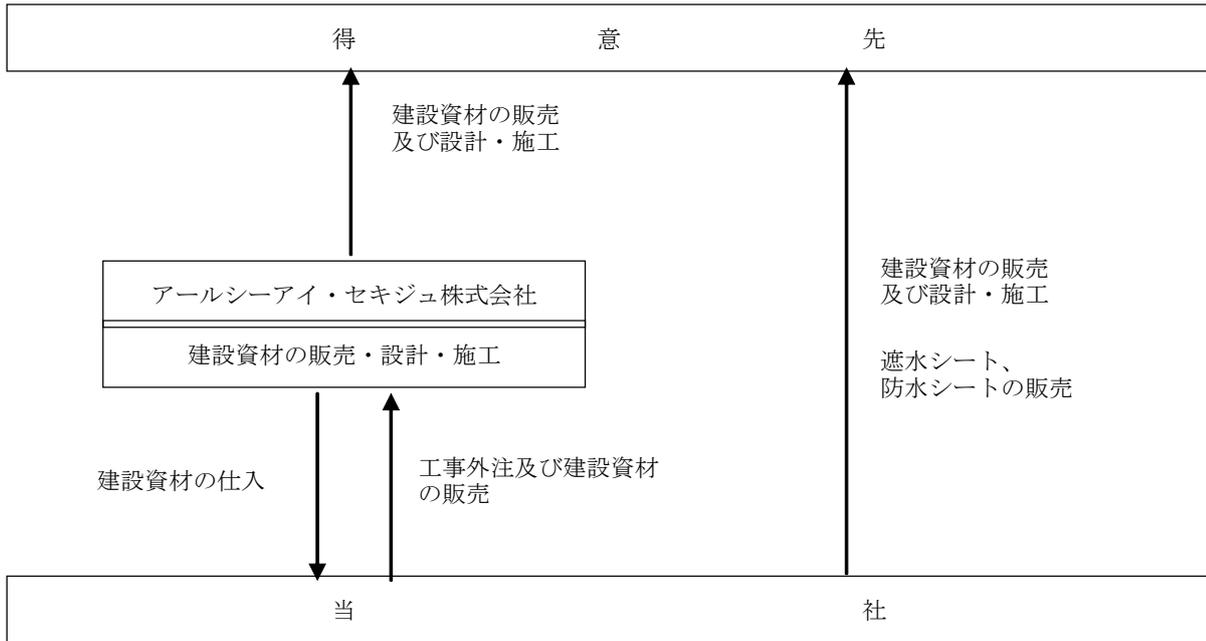
## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工……………当社及び連結子会社であるアールシーアイ・セキジュ株式会社が営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。  
 遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工… 当社は遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結されております。

### 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	重要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ・ セキジュ株式会社	大阪市北区	74,000	建設資材の 販売・設 計・施工	60	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。

- (注) 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。  
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。  
 3. 上記子会社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」という企業理念のもと21世紀を迎え真に豊かな成熟社会にするための活力ある国土づくりに貢献できる企業集団を目指すとともに、当社グループの存立を支える株主・投資家・顧客そして地域社会の皆様のニーズに応えるために、「技術力による付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期の業績等を勘案し、1株当たり11円の配当を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である連結ROE（株主資本当期純利益率）8%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

i 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

ii 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事、耐震補強工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法のさらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

iii 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

iv スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

v 連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油・鉄鋼等の原材料コストの高騰による民間設備投資意欲の減退、また厳しい財政事情が続く中、公共工事の一段の縮小傾向が予想され、国内経済に与える懸念材料が山積され、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ当社グループは、従来からの「付加価値の高い技術提案型営業」に加えて、営業体制の強

化による積極的な営業活動を推進し民間工事・公共事業の減少に対処できる営業基盤を構築し、又、原材料コストの削減に重点を置き、安定した収益の確保と維持を目指すことにより、一層の社業発展を期するものであります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (△は減) (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産	※3						
1. 現金及び預金			1,566,578		1,937,340		
2. 受取手形			3,790,430		3,240,467		
3. 売掛金			3,434,599		1,899,677		
4. 完成工事未収入金			3,062,413		1,362,311		
5. 有価証券			—		400,343		
6. 未成工事支出金			848,463		386,490		
7. その他たな卸資産			784,392		775,651		
8. 繰延税金資産			278,192		215,916		
9. その他 貸倒引当金			396,163 △170,966		471,007 △67,000		
流動資産合計		13,990,267	64.0	10,622,204	59.1	△3,368,063	
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額			2,849,382 1,025,905	1,823,476	2,846,501 1,088,387	1,758,114	
(2) 機械装置及び運搬 具 減価償却累計額 減損損失累計額			1,041,351 917,778 7,386	116,186	962,233 869,340 7,386	85,505	
(3) 工具器具備品 減価償却累計額			185,780 172,193	13,587	126,463 111,109	15,354	
(4) 土地 有形固定資産計			4,088,258 6,041,508	27.6	4,088,258 5,947,232	33.1	△94,275
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			50,219		34,549		
(2) ソフトウェア			—		21,164		
(3) その他 無形固定資産計			19,698 69,917	0.3	18,595 74,309	0.4	4,391
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,213,089		730,179			
(2) 繰延税金資産		52,861		163,532			
(3) 長期性預金		200,000		300,000			
(4) その他 貸倒引当金		406,670 △135,672		283,397 △170,263			
投資その他の資産計		1,736,949	8.0	1,306,846	7.3	△430,102	
固定資産合計		7,848,375	35.9	7,328,389	40.8	△519,986	
III 繰延資産							
1. 社債発行費		16,989		16,318			
繰延資産合計		16,989	0.1	16,318	0.1	△671	
資産合計		21,855,632	100.0	17,966,911	100.0	△3,888,721	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (△は減) (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	6,075,524		4,496,742		
2. 買掛金		1,039,268		789,632		
3. 工事未払金		1,166,493		649,883		
4. 短期借入金	※1	600,000		680,000		
5. 1年以内に返済予定 の長期借入金	※1	1,359,600		1,469,200		
6. 1年以内に償還予定 の社債		380,000		440,000		
7. 未払法人税等		46,429		60,326		
8. 未成工事受入金及び 前受金		563,592		308,400		
9. その他		670,123		528,794		
流動負債合計		11,901,031	54.4	9,422,981	52.5	△2,478,049
II 固定負債						
1. 社債		880,000		710,000		
2. 長期借入金	※1	3,720,300		2,695,700		
3. 退職給付引当金		435,111		5,347		
4. その他		54,230		363,555		
固定負債合計		5,089,641	23.3	3,774,602	21.0	△1,315,038
負債合計		16,990,672	77.7	13,197,584	73.5	△3,793,088
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		565,295	2.6	565,295	3.1	—
2. 資本剰余金		376,857	1.7	376,857	2.1	—
3. 利益剰余金		4,145,395	19.0	4,344,264	24.2	198,868
4. 自己株式		△722,701	△3.3	△723,019	△4.0	△317
株主資本合計		4,364,846	20.0	4,563,396	25.4	198,550
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		395,991	1.8	81,852	0.5	△314,138
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△12,380	△0.1	△12,380
評価・換算差額等合計		395,991	1.8	69,472	0.4	△326,519
III 少数株主持分		104,121	0.5	136,457	0.7	32,335
純資産合計		4,864,959	22.3	4,769,327	26.5	△95,632
負債純資産合計		21,855,632	100.0	17,966,911	100.0	△3,888,721

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	対前年比  増減 (△は減) (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高								
1. 商品売上高		13,215,238			10,730,703			
2. 完成工事高		12,016,248	25,231,486	100.0	11,055,621	21,786,324	100.0	△3,445,161
II 売上原価								
1. 商品売上原価		9,653,775			8,089,559			
2. 完成工事原価		9,961,513	19,615,288	77.7	8,868,670	16,958,230	77.8	△2,657,058
売上総利益								
1. 商品売上総利益		3,561,462			2,641,143			
2. 完成工事総利益		2,054,734	5,616,197	22.3	2,186,950	4,828,094	22.2	△788,103
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造発送費		660,677			547,339			
2. 販売手数料		131,938			105,635			
3. 貸倒引当金繰入額		77,608			—			
4. 役員報酬及び給料手当		1,948,129			1,856,478			
5. 退職給付費用		298,615			249,326			
6. 接待交際費		33,048			32,144			
7. 福利厚生費		340,201			339,447			
8. 賃借料		239,491			191,860			
9. 減価償却費		116,046			116,873			
10. その他	※1	811,834	4,657,592	18.5	799,272	4,238,377	19.5	△419,214
営業利益			958,605	3.8		589,716	2.7	△368,888
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,217			5,117			
2. 受取配当金		13,767			16,942			
3. 仕入割引		12,649			13,180			
4. 受取家賃		22,142			21,942			
5. 投資有価証券売却益		—			512			
6. 破産債権配当金		1,403			1,969			
7. その他		37,350	89,530	0.4	27,467	87,133	0.4	△2,397
V 営業外費用								
1. 支払利息		115,420			137,860			
2. 支払手数料		18,636			54,792			
3. その他		36,144	170,201	0.7	23,679	216,332	1.0	46,130
経常利益			877,934	3.5		460,517	2.1	△417,417

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比  増減 (△は減) (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	5,112		658		
2. 投資有価証券売却益		—		4,138		
3. 退職給付制度終了益		—		105,117		
4. 貸倒引当金戻入益		—		45,082		
5. 和解金		4,212		—		
6. その他		665	9,990	—	154,996	0.7
145,006			0.0			
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	233		—		
2. 固定資産除却損	※4	5,572		7,221		
3. 投資有価証券評価損		—		25,232		
4. ゴルフ会員権評価損		1,500		885		
5. ゴルフ会員権退会損失		4,000		—		
6. 貸倒引当金繰入額		6,685		—		
7. 棚卸資産評価損		26,919		—		
8. 事務所移転費用		—		14,075		
9. 希望退職優遇制度による特別退職費用		3,000		—		
10. 役員退職慰労金		—		7,200		
11. その他		5,032	52,944	—	54,614	0.2
1,670			0.2			
税金等調整前当期純利益			834,980		560,899	2.6
△274,080			3.3			
法人税、住民税及び事業税		46,971		74,709		
法人税等調整額		△208,520	△161,549	149,194	223,904	1.0
385,454			△0.6			
少数株主利益			26,505		32,335	0.2
5,830			0.1			
当期純利益			970,024		304,659	1.4
△665,365			3.8			

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	565,295	376,857	3,215,180	△706,669	3,450,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△39,809		△39,809
当期純利益			970,024		970,024
自己株式の取得				△16,032	△16,032
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	930,215	△16,032	914,182
平成19年3月31日 残高(千円)	565,295	376,857	4,145,395	△722,701	4,364,846

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	413,876	413,876	77,616	3,942,156
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△39,809
当期純利益				970,024
自己株式の取得				△16,032
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17,884	△17,884	26,505	8,620
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△17,884	△17,884	26,505	922,802
平成19年3月31日 残高(千円)	395,991	395,991	104,121	4,864,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	565,295	376,857	4,145,395	△722,701	4,364,846
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△105,791		△105,791
当期純利益			304,659		304,659
自己株式の取得				△317	△317
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	198,868	△317	198,550
平成20年3月31日 残高（千円）	565,295	376,857	4,344,264	△723,019	4,563,396

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	395,991	—	395,991	104,121	4,864,959
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△105,791
当期純利益					304,659
自己株式の取得					△317
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△314,138	△12,380	△326,519	32,335	△294,183
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△314,138	△12,380	△326,519	32,335	△95,632
平成20年3月31日 残高（千円）	81,852	△12,380	69,472	136,457	4,769,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (△は減) (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		834,980	560,899	△274,080
減価償却費		128,266	116,873	△11,393
退職給付制度終了益		—	△105,117	△105,117
退職給付引当金の増加額		114,532	13,802	△100,730
貸倒引当金の減少額		△54,016	△69,374	△15,357
受取利息及び受取配当金		△15,984	△22,060	△6,075
支払利息		115,420	137,860	22,440
社債発行費償却		9,772	4,348	△5,424
有形固定資産売却益		△5,112	△658	4,454
有形固定資産売却損		233	—	△233
有形固定資産除却損		4,436	7,221	2,785
投資有価証券売却益		—	△4,650	△4,650
投資有価証券評価損		—	25,232	25,232
ゴルフ会員権評価損		1,500	885	△615
売上債権の増減額 (増加は△)		△2,215,067	3,671,030	5,886,097
未成工事受入金及び前受金の増減額 (減少は△)		276,119	△255,139	△531,259
棚卸資産の増減額 (増加は△)		△489,174	470,713	959,888
仕入債務の増減額 (減少は△)		870,825	△2,340,542	△3,211,367
未払消費税等の増加額		6,138	4,658	△1,480
その他		88,666	△159,404	△248,070
小計		△328,462	2,056,578	2,385,040
利息及び配当金の受取額		15,510	21,439	5,928
利息の支払額		△112,769	△139,491	△26,721
法人税等の支払額		△6,265	△64,549	△58,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		△431,986	1,873,976	2,305,962

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (△は減) (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△200,000	△100,000	100,000
有価証券の償還による収入		—	100,000	100,000
有価証券の取得による支出		—	△99,841	△99,841
投資有価証券の売却による収入		—	260,773	260,773
投資有価証券の取得による支出		—	△301,710	△301,710
有形固定資産の売却による収入		6,457	1,810	△4,647
有形固定資産の取得による支出		△32,214	△12,122	20,091
無形固定資産の取得による支出		—	△8,064	△8,064
貸付金の回収による収入		13,303	5,898	△7,405
貸付けによる支出		△6,600	△10,000	△3,400
その他		18,446	114,909	96,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		△200,606	△48,348	152,257
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少は△)		△1,480,000	80,000	1,560,000
長期借入金による収入		4,590,000	550,000	△4,040,000
長期借入金の返済による支出		△3,596,300	△1,465,000	2,131,300
社債の発行による収入		580,404	296,323	△284,081
社債の償還による支出		△520,000	△410,000	110,000
自己株式の取得による支出		△16,032	△317	15,714
配当金の支払額		△39,764	△105,527	△65,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		△481,692	△1,054,521	△572,829
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△1,114,285	771,105	1,885,391
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,680,863	1,566,578	△1,114,285
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,566,578	2,337,683	771,105

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社の2社であります。</p> <p>なお、連結子会社であったカーボフォル・ジャパン株式会社は平成19年2月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社の1社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      未成工事支出金                      個別法による原価法                      その他たな卸資産                      主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      未成工事支出金                      同左                      その他たな卸資産                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      建物（附属設備を除く）                      定額法                      その他の有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3年～50年                      機械装置及び運搬具 2年～13年</p>	<p>有形固定資産                      建物（附属設備を除く）                      定額法                      その他の有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3年～50年                      機械装置及び運搬具 2年～13年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額 法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の 会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年8月 11日 実務対応報告第19号)を適用 しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度に発 生した社債発行費については、3年に わたり每期均等償却する方法から、 社債の償還までの期間にわたり定額 法により償却する方法へ変更しまし た。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、 社債発行費償却額が3,920千円減少し ております。</p> <p>なお、前連結会計年度末に計上さ れていた社債発行費については、同 実務対応報告に定める経過措置を適 用し、従来どおり、3年にわたり每期 均等償却する方法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結 会計年度より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しておりま す。これに伴う損益への影響は軽 微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した有形固 定資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に達した 連結会計年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却に含めて計上 しております。これに伴う損益の 影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額 法により償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年2月1日より、退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴い退職給付制度終了益として105,117千円を特別利益に計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(8) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は970,605千円、完成工事原価は901,324千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は475,084千円、完成工事原価は385,589千円であります。
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 該当事項はありません。	消費税等の会計処理 同左 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,760,837千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当連結会計年度の発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,480千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,650,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,671,216</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,503,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,340,900</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形                      連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">285,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">71,152千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,650,747千円	土地	4,020,468	計	5,671,216	短期借入金	—千円	1年以内に返済予定の長期借入金	837,600	長期借入金	2,503,300	計	3,340,900	受取手形	285,204千円	支払手形	71,152千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,590,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,611,072</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,658,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,626,000</td> </tr> </table> <p>2. コミットメントライン契約                      当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物及び構築物	1,590,603千円	土地	4,020,468	計	5,611,072	短期借入金	130,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	837,600	長期借入金	1,658,400	計	2,626,000	コミットメントラインの総額	950,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	950,000千円
建物及び構築物	1,650,747千円																																						
土地	4,020,468																																						
計	5,671,216																																						
短期借入金	—千円																																						
1年以内に返済予定の長期借入金	837,600																																						
長期借入金	2,503,300																																						
計	3,340,900																																						
受取手形	285,204千円																																						
支払手形	71,152千円																																						
建物及び構築物	1,590,603千円																																						
土地	4,020,468																																						
計	5,611,072																																						
短期借入金	130,000 千円																																						
1年以内に返済予定の長期借入金	837,600																																						
長期借入金	1,658,400																																						
計	2,626,000																																						
コミットメントラインの総額	950,000千円																																						
借入実行残高	—千円																																						
差引額	950,000千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 35,487千円	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 36,602千円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,112千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 658千円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 233千円	※3. —————
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,963千円 工具器具備品 2,609 計 5,572	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 326千円 機械装置及び運搬具 3,201 工具器具備品 3,693 計 7,221

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式 (注)	743,100	23,000	—	766,100
合計	743,100	23,000	—	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,809	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,791	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式 (注)	766,100	600	—	766,700
合計	766,100	600	—	766,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,791	16	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	72,724	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,566,578千円	現金及び預金勘定 1,937,340千円
現金及び現金同等物 1,566,578	MMF 200,343
	譲渡性預金 200,000
	現金及び現金同等物 2,337,683

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="432 412 852 913"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>110,712</td> <td>81,502</td> <td>29,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,609</td> <td>21,587</td> <td>13,021</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,044</td> <td>10,330</td> <td>32,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,365</td> <td>113,420</td> <td>74,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="432 1144 852 1249"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="432 1480 852 1626"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,495千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>69,445</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	110,712	81,502	29,209	工具器具備品	34,609	21,587	13,021	ソフトウェア	43,044	10,330	32,713	合計	188,365	113,420	74,945	1年内	33,773千円	1年超	41,172	計	74,945	支払リース料	44,495千円	リース資産減損勘定の取崩額	69,445	減価償却費相当額	44,495	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="968 412 1388 913"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>115,374</td> <td>74,292</td> <td>41,081</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,698</td> <td>21,587</td> <td>25,111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,044</td> <td>18,939</td> <td>24,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,116</td> <td>114,819</td> <td>90,297</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="968 1144 1388 1249"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,393</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,297</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="968 1480 1388 1626"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,518千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	115,374	74,292	41,081	工具器具備品	46,698	21,587	25,111	ソフトウェア	43,044	18,939	24,104	合計	205,116	114,819	90,297	1年内	33,904千円	1年超	56,393	計	90,297	支払リース料	42,518千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	42,518
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	110,712	81,502	29,209																																																																							
工具器具備品	34,609	21,587	13,021																																																																							
ソフトウェア	43,044	10,330	32,713																																																																							
合計	188,365	113,420	74,945																																																																							
1年内	33,773千円																																																																									
1年超	41,172																																																																									
計	74,945																																																																									
支払リース料	44,495千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	69,445																																																																									
減価償却費相当額	44,495																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	115,374	74,292	41,081																																																																							
工具器具備品	46,698	21,587	25,111																																																																							
ソフトウェア	43,044	18,939	24,104																																																																							
合計	205,116	114,819	90,297																																																																							
1年内	33,904千円																																																																									
1年超	56,393																																																																									
計	90,297																																																																									
支払リース料	42,518千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																									
減価償却費相当額	42,518																																																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	505,670	1,140,300	634,630
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	79,091	59,789	△19,302
合計	584,761	1,200,089	615,328

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものではありません。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	298,067	473,269	175,202
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	332,282	243,910	△88,372
合計	630,350	717,179	86,829

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について25,232千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
260,773	4,650	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭販売株式を除く）	13,000
(2) 譲渡性預金	200,000
(3) MMF	200,343

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
(1) 譲渡性預金	200,000	—	—	—
合計	200,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んでおります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コストの削減、運用資産の利回り向上のために利用しております。いずれも投機目的とするデリバティブ取引は行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。又、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引を行うに当たっては、各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社株式会社ケー・エフ・シーについては、昭和43年から段階的に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」注12(複数事業主制度の企業年金について)により処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在及び平成20年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額はそれぞれ1,590,945千円、1,465,525千円であります。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
イ. 退職給付債務	△1,315,822千円	イ. 退職給付債務	△647,829千円
ロ. 年金資産	667,289	ロ. 年金資産	588,432
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△648,532	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△59,396
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	306,061	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	155,009
ホ. 未認識数理計算上の差異	△92,639	ホ. 未認識数理計算上の差異	△100,961
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△435,111	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△5,347
ト. 退職給付引当金	△435,111	ト. 退職給付引当金	△5,347

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
イ. 勤務費用(注)	241,034千円	イ. 勤務費用(注)	204,758千円
ロ. 利息費用	25,520	ロ. 利息費用	26,160
ハ. 期待運用収益	△20,268	ハ. 期待運用収益	△20,018
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	38,257	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	38,257
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	14,072	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△2,103
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	298,615	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	247,053
		ト. 退職給付制度終了益	△105,117
		チ. その他	2,272
		計	144,208

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ. 割引率	2.0%	ロ. 割引率	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、翌 連結会計年度から費 用処理することとし ております。)	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">58,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,849</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">180,444</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,654</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">12,416</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">224,847</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,716</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,962</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,056</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">660,162</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">550,475</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219,336</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">219,421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">331,054</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">278,192千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,861</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△50.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△10.7</td></tr> <tr><td>子会社吸収合併による調整</td><td style="text-align: right;">△10.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△19.3</td></tr> </table>	未払賞与	58,644千円	未払事業税	6,849	退職給付引当金損金算入限度超過額	180,444	役員退職慰労引当金	40,654	ゴルフ会員権	12,416	繰越欠損金	224,847	貸倒引当金損金算入限度超過額	57,716	投資有価証券評価損	50,962	減損損失	3,056	棚卸資産評価損	10,929	その他	13,641	繰延税金資産小計	660,162	評価性引当額	△109,686	繰延税金資産合計	550,475	貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	85	その他有価証券評価差額金	219,336	繰延税金負債合計	219,421	繰延税金資産の純額	331,054	流動資産—繰延税金資産	278,192千円	固定資産—繰延税金資産	52,861	法定実効税率 (調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	9.5	永久に益金に算入されない項目	△0.2	評価性引当額の減少	△50.9	繰越欠損金	△10.7	子会社吸収合併による調整	△10.5	住民税均等割額	0.4	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">56,476千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,974</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">139,403</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,720</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">12,775</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130,491</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,233</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,206</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">490,643</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△80,984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">409,658</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,209</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30,209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">379,448</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">215,916千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163,532</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△7.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> </table>	未払賞与	56,476千円	未払事業税	8,974	退職給付引当金損金算入限度超過額	139,403	役員退職慰労引当金	26,720	ゴルフ会員権	12,775	繰越欠損金	130,491	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,233	投資有価証券評価損	61,206	減損損失	1,213	棚卸資産評価損	10,929	その他	16,217	繰延税金資産小計	490,643	評価性引当額	△80,984	繰延税金資産合計	409,658	その他有価証券評価差額金	30,209	繰延税金負債合計	30,209	繰延税金資産の純額	379,448	流動資産—繰延税金資産	215,916千円	固定資産—繰延税金資産	163,532	法定実効税率 (調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	2.9	永久に益金に算入されない項目	△0.8	評価性引当額の減少	△7.3	評価性引当額の増加	2.1	住民税均等割額	1.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9
未払賞与	58,644千円																																																																																																																
未払事業税	6,849																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	180,444																																																																																																																
役員退職慰労引当金	40,654																																																																																																																
ゴルフ会員権	12,416																																																																																																																
繰越欠損金	224,847																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	57,716																																																																																																																
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																																
減損損失	3,056																																																																																																																
棚卸資産評価損	10,929																																																																																																																
その他	13,641																																																																																																																
繰延税金資産小計	660,162																																																																																																																
評価性引当額	△109,686																																																																																																																
繰延税金資産合計	550,475																																																																																																																
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	85																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	219,336																																																																																																																
繰延税金負債合計	219,421																																																																																																																
繰延税金資産の純額	331,054																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	278,192千円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	52,861																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																
永久に損金に算入されない項目	9.5																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																																
評価性引当額の減少	△50.9																																																																																																																
繰越欠損金	△10.7																																																																																																																
子会社吸収合併による調整	△10.5																																																																																																																
住民税均等割額	0.4																																																																																																																
その他	2.5																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.3																																																																																																																
未払賞与	56,476千円																																																																																																																
未払事業税	8,974																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	139,403																																																																																																																
役員退職慰労引当金	26,720																																																																																																																
ゴルフ会員権	12,775																																																																																																																
繰越欠損金	130,491																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,233																																																																																																																
投資有価証券評価損	61,206																																																																																																																
減損損失	1,213																																																																																																																
棚卸資産評価損	10,929																																																																																																																
その他	16,217																																																																																																																
繰延税金資産小計	490,643																																																																																																																
評価性引当額	△80,984																																																																																																																
繰延税金資産合計	409,658																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	30,209																																																																																																																
繰延税金負債合計	30,209																																																																																																																
繰延税金資産の純額	379,448																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	215,916千円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	163,532																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																
永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																																																
評価性引当額の減少	△7.3																																																																																																																
評価性引当額の増加	2.1																																																																																																																
住民税均等割額	1.0																																																																																																																
その他	1.4																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9																																																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	720円04銭	700円74銭
1株当たり当期純利益金額	146円68銭	46円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益金額(千円)	970,024	304,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	970,024	304,659
期中平均株式数(株)	6,613,368	6,611,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別商品売上高

区分		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減(△は減)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
ファスナー事業部門	商品売上高	3,230,999		2,968,907		△262,091	
	完成工事高	5,105,039		5,463,806		358,766	
	計	8,336,038	33.0	8,432,713	38.7	96,674	1.2
土木資材事業部門	商品売上高	9,355,330		7,341,370		△2,013,959	
	完成工事高	1,246,347		356,971		△889,375	
	計	10,601,677	42.0	7,698,342	35.3	△2,903,335	△27.4
建設事業部門	商品売上高	487,451		420,425		△67,025	
	完成工事高	5,664,860		5,234,843		△430,017	
	計	6,152,312	24.4	5,655,268	26.0	△497,043	△8.1
一般消費財部門	商品売上高	141,457		—		△141,457	
	完成工事高	—		—		—	
	計	141,457	0.6	—	—	△141,457	△100.0
合計	商品売上高	13,215,238		10,730,703		△2,484,534	
	完成工事高	12,016,248		11,055,621		△960,626	
	計	25,231,486	100.0	21,786,324	100.0	△3,445,161	△13.7

(2) 工種別完成工事高

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減(△は減)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
環境工事	3,546,116	29.5	2,564,944	23.2	△981,171	△27.7
リフレッシュ工事	491,474	4.1	506,247	4.6	14,772	38.2
トンネル及びその他の設備関連工事	1,354,611	11.3	1,892,860	17.1	538,248	39.7
耐震関連工事	4,548,555	37.8	5,006,249	45.3	457,694	10.1
その他の工事	2,075,490	17.3	1,085,319	9.8	△990,171	△47.7
合計	12,016,248	100.0	11,055,621	100.0	△960,626	△8.0

(3) 工種別受注工事高

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減(△は減)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
環境工事	2,218,141	21.4	2,734,585	25.2	516,444	23.3
リフレッシュ工事	304,829	3.0	492,159	4.5	187,330	61.5
トンネル及びその他の設備関連工事	1,027,239	9.9	1,989,600	18.3	962,360	93.7
耐震関連工事	5,482,926	53.0	4,943,801	45.6	△539,125	△9.8
その他の工事	1,319,232	12.7	688,194	6.4	△631,037	△47.8
合計	10,352,369	100.0	10,848,341	100.0	495,972	4.8

(4) 工種別繰越工事高

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減(△は減)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
環境工事	594,007	17.7	763,648	24.3	169,641	28.6
リフレッシュ工事	50,509	1.5	36,422	1.2	△14,087	△27.9
トンネル及びその他の設備関連工事	870,710	26.0	967,450	30.8	96,730	11.1
耐震関連工事	1,277,572	38.1	1,215,123	38.6	△62,449	△4.9
その他の工事	558,225	16.7	161,100	5.1	△397,125	△71.1
合計	3,351,024	100.0	3,143,744	100.0	△207,279	△6.2

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (△は減) (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,430,623		1,697,172			
2. 受取手形	※4	3,551,901		2,986,709			
3. 売掛金		3,412,723		1,898,708			
4. 完成工事未収入金		2,710,535		1,111,559			
5. 有価証券		—		400,343			
6. 商品		784,392		775,651			
7. 未成工事支出金		767,866		324,165			
8. 前払費用		57,142		61,137			
9. 前払年金費用		—		7,652			
10. 繰延税金資産		263,172		199,743			
11. 未収入金		296,177		378,415			
12. その他		45,438		32,893			
貸倒引当金		△168,764		△62,459			
流動資産合計		13,151,209	62.4	9,811,691	57.0	△3,339,517	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,679,381		2,676,501			
減価償却累計額		914,773	1,764,608	970,824	1,705,676		
(2) 構築物	※1	170,000		170,000			
減価償却累計額		111,132	58,867	117,562	52,437		
(3) 機械装置		1,035,965		956,847			
減価償却累計額		912,661		864,170			
減損損失累計額		7,386	115,916	7,386	85,290		
(4) 車両運搬具		5,385		5,385			
減価償却累計額		5,116	269	5,170	215		
(5) 工具器具備品		185,780		126,463			
減価償却累計額		172,193	13,587	111,109	15,354		
(6) 土地	※1		4,088,258		4,088,258		
有形固定資産合計			6,041,508		5,947,232	34.6	△94,275
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			50,219		34,549		
(2) ソフトウェア			—		21,164		
(3) その他			17,911		16,808		
無形固定資産合計			68,130		72,522	0.4	4,391
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,213,089		730,179		
(2) 関係会社株式			67,998		67,998		
(3) 長期貸付金			5,756		9,155		
(4) 破産債権・更生債 権その他これらに 準ずる債権			102,696		134,125		
(5) 長期前払費用			52,588		5,458		
(6) 繰延税金資産			46,334		153,253		
(7) 差入保証金			185,267		69,714		
(8) 長期性預金			200,000		300,000		
(9) その他			46,198		45,861		
貸倒引当金			△122,021		△151,788		
投資その他の資産合 計			1,797,908	8.5	1,363,958	7.9	△433,949
固定資産合計			7,907,547	37.5	7,383,713	42.9	△523,833
III 繰延資産							
1. 社債発行費			16,989		16,318		
繰延資産合計			16,989	0.1	16,318	0.1	△671
資産合計			21,075,746	100.0	17,211,723	100.0	△3,864,022

区分	注記 番号	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (△は減) (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	5,746,928		4,231,200		
2. 買掛金		1,024,218		789,401		
3. 工事未払金		1,039,553		581,638		
4. 短期借入金	※1	600,000		680,000		
5. 1年以内に返済予定 の長期借入金	※1	1,359,600		1,469,200		
6. 1年以内に償還予定 の社債		380,000		440,000		
7. 未払金		374,232		264,953		
8. 未払費用		175,265		153,188		
9. 未払法人税等		6,097		9,852		
10. 未払消費税等		33,874		44,666		
11. 未成工事受入金		522,582		249,749		
12. 前受金		20,530		8,765		
13. その他		44,740		28,775		
流動負債合計		11,327,623	53.7	8,951,391	52.0	△2,376,232
II 固定負債						
1. 社債		880,000		710,000		
2. 長期借入金	※1	3,720,300		2,695,700		
3. 退職給付引当金		427,317		—		
4. 長期未払金		—		337,047		
5. その他		49,065		21,342		
固定負債合計		5,076,682	24.1	3,764,090	21.9	△1,312,592
負債合計		16,404,305	77.8	12,715,481	73.9	△3,688,824
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		565,295	2.7	565,295	3.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		376,857		376,857		
資本剰余金合計		376,857	1.8	376,857	2.2	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		141,323		141,323		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,023,000		3,323,000		
繰越利益剰余金		891,675		743,313		
利益剰余金合計		4,055,998	19.2	4,207,637	24.4	151,638
4. 自己株式		△722,701	△3.4	△723,019	△4.2	△317
株主資本合計		4,275,449	20.3	4,426,769	25.7	151,320
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		395,991	1.9	81,852	0.5	△314,138
2. 繰延ヘッジ損益		—		△12,380	△0.1	△12,380
評価・換算差額等合 計		395,991	1.9	69,472	0.4	△326,519
純資産合計		4,671,440	22.2	4,496,242	26.1	△175,198
負債純資産合計		21,075,746	100.0	17,211,723	100.0	△3,864,022

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (△は減) (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 商品売上高		13,005,910			10,698,808		
2. 完成工事高		9,663,879	22,669,790	100.0	8,931,533	19,630,341	100.0
△3,039,448							
II 売上原価							
1. 商品売上原価		9,493,088			8,055,201		
2. 完成工事原価		8,100,103	17,593,192	77.6	7,271,133	15,326,335	78.1
△2,266,856							
売上総利益							
商品売上総利益		3,512,821			2,643,606		
完成工事総利益		1,563,775	5,076,597	22.4	1,660,399	4,304,006	21.9
△772,591							
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		659,442			546,293		
2. 広告宣伝費		7,987			12,619		
3. 販売手数料		131,338			105,635		
4. 貸倒引当金繰入額		73,671			—		
5. 役員報酬		126,490			152,800		
6. 給料手当		1,521,921			1,455,411		
7. 退職給付費用		292,871			243,421		
8. 福利厚生費		286,619			292,792		
9. 接待交際費		29,609			29,399		
10. 旅費交通費		180,595			193,747		
11. 賃借料		222,650			181,313		
12. 減価償却費		115,486			116,873		
13. 租税公課		59,939			59,555		
14. その他	※1	504,136	4,212,762	18.6	493,938	3,883,805	19.8
△328,956							
営業利益			863,835	3.8		420,200	2.1
△443,634							
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,232			4,409		
2. 有価証券利息		—			708		
3. 受取配当金		13,712			16,942		
4. 仕入割引		12,172			12,264		
5. 受取家賃		32,227			28,182		
6. 投資有価証券売却益		—			512		
7. 破産債権配当金		1,292			1,732		
8. その他		42,682	106,321	0.5	33,757	98,509	0.5
△7,812							
V 営業外費用							
1. 支払利息		104,721			123,066		
2. 社債利息		10,699			14,793		
3. 支払手数料		18,636			54,792		
4. その他		35,578	169,635	0.8	23,679	216,332	1.1
46,696							
経常利益			800,521	3.5		302,377	1.5
△498,144							



商品売上原価明細書

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
期首商品たな卸高	717,038	784,392	
当期商品仕入高	9,560,442	8,046,461	
計	10,277,481	8,830,853	△1,446,628
期末商品たな卸高	784,392	775,651	
商品売上原価	9,493,088	8,055,201	△1,437,887

完成工事原価報告書

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
材料費	3,466,701	42.8	2,821,699	38.8	△645,002
労務費	—	—	—	—	—
外注費	3,499,443	43.2	3,611,487	49.7	112,044
経費 (うち人件費)	1,133,958 (211,940)	14.0 (2.6)	837,946 (225,841)	11.5 (3.1)	△296,012 (13,901)
合計	8,100,103	100.0	7,271,133	100.0	△828,970

(3) 株主資本等変動計算書

第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	131,386	3,295,709	△706,669	3,531,193	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△39,809	△39,809		△39,809	
当期純利益						800,098	800,098		800,098	
自己株式の取得								△16,032	△16,032	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	760,288	760,288	△16,032	744,256	
平成19年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	891,675	4,055,998	△722,701	4,275,449	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	406,421	406,421	3,937,614
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△39,809
当期純利益			800,098
自己株式の取得			△16,032
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,429	△10,429	△10,429
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,429	△10,429	733,826
平成19年3月31日 残高 (千円)	395,991	395,991	4,671,440

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第44期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,023,000	891,675	4,055,998	△722,701	4,275,449
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△105,791	△105,791		△105,791
当期純利益						257,429	257,429		257,429
自己株式の取得								△317	△317
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	△148,361	151,638	△317	151,320
平成20年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	376,857	141,323	3,323,000	743,313	4,207,637	△723,019	4,426,769

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	395,991	—	395,991	4,671,440
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△105,791
当期純利益				257,429
自己株式の取得				△317
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△314,138	△12,380	△326,519	△326,519
事業年度中の変動額合計 (千円)	△314,138	△12,380	△326,519	△175,198
平成20年3月31日 残高 (千円)	81,852	△12,380	69,472	4,496,242

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額法、 その他の有形固定資産については定 率法を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物                      3年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に 基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額法、 その他の有形固定資産については定 率法を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物                      3年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。これに伴う 損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資 産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却に含め て計上しております。これに伴う損 益の影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、当事業年度に発生した社債発行費については、3年にわたり每期均等償却する方法から、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法へ変更しました。 この結果、従来の方法に比べて、社債発行費償却額が3,920千円減少しております。 なお、前事業年度末に計上されていた社債発行費については、同実務対応報告に定める経過措置を適用し、従来どおり、3年にわたり每期均等償却する方法によっております。</p>	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は970,605千円、完成工事原価は901,324千円であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年2月1日より、退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>この移行に伴い退職給付制度終了益として105,117千円を特別利益に計上しております。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は414,931千円、完成工事原価は323,639千円であります。</p> <p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしております、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当事業年度の発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,680千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,671,440千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより、連結子会社カーボフォル・ジャパン株式会社の吸収合併にともない発生した抱合株式消滅差損126,755千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)																																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,591,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">58,867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,671,216</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,503,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,340,900</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アールシーアイ・セキ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジュ株式会社</td> <td style="text-align: right;">19,876千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">285,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">71,152</td> </tr> </table>	建物	1,591,879千円	構築物	58,867	土地	4,020,468	計	5,671,216	短期借入金	一千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	837,600	長期借入金	2,503,300	計	3,340,900	アールシーアイ・セキ		ジュ株式会社	19,876千円	受取手形	285,204千円	支払手形	71,152	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,538,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">52,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,611,072</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,658,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,626,000</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アールシーアイ・セキ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジュ株式会社</td> <td style="text-align: right;">10,588千円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	建物	1,538,240千円	構築物	52,362	土地	4,020,468	計	5,611,072	短期借入金	130,000千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	837,600	長期借入金	1,658,400	計	2,626,000	アールシーアイ・セキ		ジュ株式会社	10,588千円	コミットメントラインの総額	950,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	950,000千円
建物	1,591,879千円																																																						
構築物	58,867																																																						
土地	4,020,468																																																						
計	5,671,216																																																						
短期借入金	一千円																																																						
1年以内に返済予定の																																																							
長期借入金	837,600																																																						
長期借入金	2,503,300																																																						
計	3,340,900																																																						
アールシーアイ・セキ																																																							
ジュ株式会社	19,876千円																																																						
受取手形	285,204千円																																																						
支払手形	71,152																																																						
建物	1,538,240千円																																																						
構築物	52,362																																																						
土地	4,020,468																																																						
計	5,611,072																																																						
短期借入金	130,000千円																																																						
1年以内に返済予定の																																																							
長期借入金	837,600																																																						
長期借入金	1,658,400																																																						
計	2,626,000																																																						
アールシーアイ・セキ																																																							
ジュ株式会社	10,588千円																																																						
コミットメントラインの総額	950,000千円																																																						
借入実行残高	一千円																																																						
差引額	950,000千円																																																						

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">33,268千円</div>	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">36,602千円</div>
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 <div style="text-align: right;">5,112千円</div>	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 <div style="text-align: right;">658千円</div>
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 <div style="text-align: right;">233千円</div>	※3. —————
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 <div style="text-align: right;">2,963千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">2,477</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 5,440</div>	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 <div style="text-align: right;">326千円</div> 機械装置 <div style="text-align: right;">3,201</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">3,693</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 7,221</div>

(株主資本等変動計算書関係)

第43期末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末
普通株式(株)	743,100	23,000	—	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

第44期末 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末
普通株式(株)	766,100	600	—	766,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加 600株であります。

(リース取引関係)

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																											
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>110,712</td> <td>81,502</td> <td>29,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,609</td> <td>21,587</td> <td>13,021</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,044</td> <td>10,330</td> <td>32,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,365</td> <td>113,420</td> <td>74,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,495千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>69,445</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	110,712	81,502	29,209	工具器具備品	34,609	21,587	13,021	ソフトウェア	43,044	10,330	32,713	合計	188,365	113,420	74,945	1年内	33,773千円	1年超	41,172	合計	74,945	支払リース料	44,495千円	リース資産減損勘定の取崩額	69,445	減価償却費相当額	44,495	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>115,374</td> <td>74,292</td> <td>41,081</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,698</td> <td>21,587</td> <td>25,111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,044</td> <td>18,939</td> <td>24,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,116</td> <td>114,819</td> <td>90,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,518千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	115,374	74,292	41,081	工具器具備品	46,698	21,587	25,111	ソフトウェア	43,044	18,939	24,104	合計	205,116	114,819	90,297	1年内	33,904千円	1年超	56,393	合計	90,297	支払リース料	42,518千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
機械装置	110,712	81,502	29,209																																																																													
工具器具備品	34,609	21,587	13,021																																																																													
ソフトウェア	43,044	10,330	32,713																																																																													
合計	188,365	113,420	74,945																																																																													
1年内	33,773千円																																																																															
1年超	41,172																																																																															
合計	74,945																																																																															
支払リース料	44,495千円																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	69,445																																																																															
減価償却費相当額	44,495																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
機械装置	115,374	74,292	41,081																																																																													
工具器具備品	46,698	21,587	25,111																																																																													
ソフトウェア	43,044	18,939	24,104																																																																													
合計	205,116	114,819	90,297																																																																													
1年内	33,904千円																																																																															
1年超	56,393																																																																															
合計	90,297																																																																															
支払リース料	42,518千円																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																															
減価償却費相当額	42,518																																																																															

(有価証券関係)

第43期末(平成19年3月31日現在)及び第44期末(平成20年3月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,654千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">224,847</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">175,232</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,165</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">53,562</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,786</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,818</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,056</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">638,530</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">528,843</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">219,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">309,506</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">263,172千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,334</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△67.9</td></tr> <tr><td>合併により引継いだ繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△14.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△27.8</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	40,654千円	繰越欠損金	224,847	退職給付引当金損金算入限度超過額	175,232	未払事業税	3,165	未払賞与	53,562	投資有価証券評価損	50,962	ゴルフ会員権評価損	11,786	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,818	減損損失	3,056	棚卸資産評価損	10,929	その他	13,515	繰延税金資産小計	638,530	評価性引当額	△109,686	繰延税金資産合計	528,843	その他有価証券評価差額金	219,336千円	繰延税金負債合計	219,336	繰延税金資産(負債)の純額	309,506	流動資産—繰延税金資産	263,172千円	固定資産—繰延税金資産	46,334	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	12.4	永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の減少	△67.9	合併により引継いだ繰越欠損金	△14.3	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,720千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130,491</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,959</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,389</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">51,722</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,206</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,145</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,298</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">464,190</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△80,984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">383,206</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30,209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">352,996</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">199,743千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,253</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△9.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	26,720千円	繰越欠損金	130,491	退職給付引当金損金算入限度超過額	131,959	未払事業税	4,389	未払賞与	51,722	投資有価証券評価損	61,206	ゴルフ会員権評価損	12,145	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,298	減損損失	1,213	棚卸資産評価損	10,929	その他	14,114	繰延税金資産小計	464,190	評価性引当額	△80,984	繰延税金資産合計	383,206	その他有価証券評価差額金	30,209千円	繰延税金負債合計	30,209	繰延税金資産(負債)の純額	352,996	流動資産—繰延税金資産	199,743千円	固定資産—繰延税金資産	153,253	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.9	永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	1.0	評価性引当額の減少	△9.9	評価性引当額の増加	2.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1
役員退職慰労引当金	40,654千円																																																																																																																
繰越欠損金	224,847																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	175,232																																																																																																																
未払事業税	3,165																																																																																																																
未払賞与	53,562																																																																																																																
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	11,786																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,818																																																																																																																
減損損失	3,056																																																																																																																
棚卸資産評価損	10,929																																																																																																																
その他	13,515																																																																																																																
繰延税金資産小計	638,530																																																																																																																
評価性引当額	△109,686																																																																																																																
繰延税金資産合計	528,843																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	219,336千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	219,336																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	309,506																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	263,172千円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	46,334																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	12.4																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																																
住民税均等割等	0.5																																																																																																																
評価性引当額の減少	△67.9																																																																																																																
合併により引継いだ繰越欠損金	△14.3																																																																																																																
その他	1.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.8																																																																																																																
役員退職慰労引当金	26,720千円																																																																																																																
繰越欠損金	130,491																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	131,959																																																																																																																
未払事業税	4,389																																																																																																																
未払賞与	51,722																																																																																																																
投資有価証券評価損	61,206																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	12,145																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,298																																																																																																																
減損損失	1,213																																																																																																																
棚卸資産評価損	10,929																																																																																																																
その他	14,114																																																																																																																
繰延税金資産小計	464,190																																																																																																																
評価性引当額	△80,984																																																																																																																
繰延税金資産合計	383,206																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	30,209千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	30,209																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	352,996																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	199,743千円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	153,253																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																																																
住民税均等割等	1.0																																																																																																																
評価性引当額の減少	△9.9																																																																																																																
評価性引当額の増加	2.9																																																																																																																
その他	0.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																																																																																

(企業結合等関係)

第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社ケー・エフ・シー (当社) 事業の内容 ・各種「あと施工アンカー類」の販売・施工 ・ロックボルト等トンネル用支保材の販売 ・トンネル内装工事、耐震関連工事の設計・施工</p> <p>②被結合企業 カーボフォル・ジャパン株式会社 (当社の100%子会社) 事業の内容 ・遮水シート・防水シートの輸入販売・設計・施工</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 平成19年2月1日を合併期日とし、当社を存続企業、カーボフォル・ジャパン株式会社を消滅企業とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は株式会社ケー・エフ・シーとなっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することにより、総合的なシート事業を展開し、事業の相乗効果と効率的な組織運営の推進を図るものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 カーボフォル・ジャパン株式会社から合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により同社の資産及び負債を受入れており、当社が保有する同社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額126,755千円を特別損失に計上しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

(1株当たり情報)

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	706円51銭	680円08銭
1株当たり当期純利益金額	120円98銭	38円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益金額(千円)	800,098	257,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	800,098	257,429
期中平均株式数(株)	6,613,368	6,611,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成20年6月20日付予定)

1. 新任監査役候補者

監査役 山田拓幸 (公認会計士)

2. 退任予定監査役

監査役 高林賢了

なお、監査役 高林賢了氏 監査役候補者 山田拓幸氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。